

第16期第1回かながわ国際政策推進懇話会議事録

日時 令和7年10月27日（月）10:00～12:00
場所 かながわ県民センター15階 1502会議室
(横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2)

【会議次第】

- 1 第16期かながわ国際政策推進懇話会について
- 2 委員自己紹介
- 3 会長・副会長の選任
- 4 第16期かながわ国際政策推進懇話会の議題設定について
- 5 その他

【議事録】

事務局から傍聴を許可することについて説明した。（傍聴人3名）

1 第16期かながわ国際政策推進懇話会について

「資料1」第16期かながわ国際政策推進懇話会について、事務局から本懇話会の目的及び協議事項、今期スケジュール、外国籍県民かながわ会議との連携に関するなどを説明した。

2 委員自己紹介

各出席委員が自己紹介を行った。

3 会長・副会長の選任

会長・副会長の選任について、会長に柏崎千佳子委員、副会長に菊池哲佳委員を推薦する発言があり、互選により選出された。

4 第16期かながわ国際政策推進懇話会の議題設定について

（柏崎会長）

「資料2」第16期かながわ国際政策推進懇話会の議題設定について、事務局から説明をお願いします。

（事務局から「資料2」について説明）

（柏崎会長）

どうもありがとうございました。それでは議論に入っていきますが、約1時間ありますので、様々なご意見をいただきたいと思います。

今回は、「多文化共生の推進に向けた情報発信」という議題設定をいただいております。いろいろ発言いただきたいのですが、先にいくつかポイントになりそうなことをお伝えしたいと思います。

情報提供や相談は、外国籍県民かながわ会議や他の会議でも取り上げられてきてます。情報が届かない、手続きの方法が分からぬ、どうしたらいいかという問題に対して、多言語で提供する必要がありますとか、届いていないならここに置きましょう、こうやって送りましょう、といった議論が以前からありました。

今回これだけのメンバーがお集まりですし、情報の受け手、外国籍の人達、あるいは外国人ルーツの人たちに向けてというだけでなく、マジョリティへの働きかけも入ってきますので、これまでの議論とは少し違うものができるのではと思いました。

また、対象を、外国人住民への情報提供や相談のあり方と、日本人住民やマジョリティへの働きかけのどちらかに絞らなくてもよいのかと思いました。せっかくそれぞれの実践をされている方が集まっているので、両方できたらいいなと思いました。

まずは、この資料をきっかけにして、情報提供にピンポイントというよりは、その背景となる問題も含めて、感じいらっしゃることや、日頃の実践の中で見えていらっしゃることなどを出していただけすると、今後どう進めるかの参考になると考えております。あるいは、資料自体について、事務局へ質問等あればお受けしたいと思いますがよろしいでしょうか。

そうしましたら、資料2に対する皆さんの反応、こういう観点や方向から掘り下げができるのではないか、こういうことはぜひ取り上げたいという発言でもかまいません。どなたからでも、挙手していただければと思いますが、いかかでしょうか。楊委員、お願いします。

(楊委員)

あーすフェスタは、本郷台のあーすぶらざでやることが多いですが、一昨年は日本大通りで開催したと思います。日本大通りや象の鼻パークは観光客も多く、にぎわう。本郷台で開催すると地元の方やお子さん連れが多いかなという印象はありますが、人がたくさん集まるところでやるのがよいと考えています。土曜日は神奈川県日本中国友好協会に行ってるので、イベントに自然と参加できます。参加者は、舞台で民族舞踊を踊ったり、外国の文化や食べ物に興味を持っていると感じるので、その日だけというのはもったいないと感じました。

大々的にやっているわりには、私が見た限り地元のお子さん連れの方たちが多くて、食事だけで終わるのがもったいない気がしました。たくさん的人に知つてもらうには開催の場所だったり、方法だったり、何かのきっかけにするとか、そういうふうにできたらいいなと思っています。

(柏崎会長)

ありがとうございます。早速、貴重なご意見をいただきました。今のお話には色々なことが含まれていて、まず、フェスティバルやイベント等で多くの人が集まるということは、マジョリティの人たちが関心を持つきっかけ作りになるため、積極的に活用できるのではないか。また、集まつてくる外国籍の人たちにとっても、久しぶりに誰かに会える、文化的なものを自由に表現できる、あるいはそういったイベントの場を利用して情報提供ができる、そ

して、その場で終わらない工夫が必要ではないかという指摘があり、色々な可能性があり得ると思いました。

(小島委員)

今回の会議では、社会に対しての発信が非常に重要になると思っています。多言語の情報発信は、委員長がおっしゃったとおり、外国人住民に教示するような内容が従来多かったと思います。私は神戸で活動してきましたが、神奈川は非常に早く取組が進んできたと思います。全国に先駆けて多言語での進学ガイドブックや生活ガイドブックを作ることに着手され、かながわ国際交流財団が、多言語相談窓口システムづくりをされてきました。

先ほどの自己紹介では、関口委員から人手不足についての言及や箱根町では1割が外国人住民という実情について、多くの県民の方がご存じないという可能性があると思われます。あと、インバウンドの観光客と生活者が「外国人」として報道され、外国人の生活者という視点が、社会全体の豊かさに繋がっていることも伝わっていない、誤解による発言になってしまっている部分もあるのかなと思います。神奈川だからこそこのメッセージをこの懇話会で発信できるとクールだなと思います。

(高橋委員)

今の小島委員や楊委員の話を受けて、社会に向けて発信をする必要はあると考えます。私も高校や大学の外国人の若者の支援をしていますが、ハウスハラスメント的な状況にあることがあります。それを当事者は気づいていません。でも、外国人の子は抵抗できず、言われっぱなしになることがあります。

あと、一番懸念しているのは高校です。神奈川県は特別募集枠がありますが、その学校は一定程度支援の仕組みがあります。昨年、特別募集枠がオーバーし、60人ぐらいの外国人の子が、色々な高校に散らばっています。今そういう子どもたちに対して日本人生徒が言葉の暴力を発していることがすごく聞こえています。大人社会がやっているようなことに対して、子どもが真似するというか敏感に対応してしまう。日本語ができない子たちに、馬鹿じゃないか、国に帰れとか平気で授業中にみんなの前で言ったりしている状況が出てきているようです。だから、県も含めて共同で提言を発しないと、ズルズルと言葉の暴力が容認されていく、そういう社会につながっていくような危険性があるのではないかと危機感を持っています。だから何かしっかり伝えられるメッセージを考えて欲しいというのは思います。

例えば、あーすフェスタの中で発信できるかもしれない。あーすフェスタ自体、今は関わっていませんが、かなり昔から関わっています。あーすフェスタは、色々な団体がつながって企画を考えてやってきたっていう歴史があります。だから、そういった意味では、単純に文化紹介のフェスティバルではなく、当事者団体のつながりの中で作り上げてきたメッセージ性があります。外国籍県民かながわ会議の方も関わっている方が多いと思うので、そういうふうなメッセージをぜひ、検討してほしいなと思いました。

(柏崎会長)

ありがとうございました。では、先に手を挙げていらっしゃる笠間委員、その後、三坂委員でお願いします。

(笠間委員)

笠間でございます。私も社会に対する発信というところに大賛成でして、誤解や偏見をなくす、多様性っていうところもありますが、人間として同じであるというところも発信できればと思います。同じ地域に暮らして、同じスーパーに通って、同じような食べ物を食べてという、そんな仲間や隣人という意識をもうちょっと発信できたらいいなと思ったりします。

もう1つ、多文化共生のセミナーやイベントに出てくる人たちがいつも決まっていて、例えば先ほど高橋委員がおっしゃったような、本当にリーチしたい若者たちが来てくれるかというと来てくれなかったりするかなと思います。楽しいイベントに来てもらって、その中学んでもらうような仕掛けができたらすごくいいのではと思います。

(柏崎会長)

三坂委員お願いします。

(三坂委員)

私もマジョリティへの働きかけはとても大事だと思っています。そのうえで、発信する側の言葉選びも大事かと思っています。どうしても日本人と外国人という二項対立で考えてしまう傾向があるのではと思っていて、外国人と一括りにすると、本当に頑張っている外国人、税金を納めている外国人もいるのに、全部が敵のような内と外を分けてしまうところがあります。もしかしたら、多文化・多言語の人たちという言い方をすることで、日本人も含まれるというような概念を伝えていくことも大事であると思っています。

(柏崎会長)

貴重な意見をありがとうございます。特に今は、社会に対する発信やメッセージが大事ではないかという意見が多いと思います。それに加えてでもいいですし、別の観点からでも結構です。では、萩原委員お願いします。

(萩原委員)

働く側という目線で考えたときに、隣で働いている人がプライベートでどういう人であるかということを、あまり気にせず働いています。日本人も最近同様の状況が多く、ハラスメントに繋がる1つの理由だと考えています。例えば、今日家族の具合が悪く、早く帰りたいと言い出せない。お互いにプライベートを大事にしようと思えば思うほど苦しくなっている状況があります。働く場で、自分のことを相談してもよい文化が日本にはもともとあって、プライベートに必要以上に介入しないけれども困りごとは職場でもオープンにした方がお互いに楽だというものをもう一度取り戻す必要があると思っています。

マイノリティだけに強制するとハラスメントになるのですが、私も困ったら手を貸してほしいから聞いて欲しいけどあなたが困っているなら聞くよ、という相互性をどう取り戻すかという部分は、多文化共生や障害者雇用など、いろんなことが今職場で起こっている中で、同じ問題を抱えていると思っています。ジェンダーの問題もそうですが、あなたにだけ無理強いをするのではない、お互い様ということをどう取り戻すかということに、多文化共生の

問題も入ってきてていると感じています。

共有認知がないところで発信をしても、ちょっと間違うとハラスメントのレールに乗るということを常に考えています。相手の文化を知るということと、こちらの文化を知ってもらうこと、そこは母語・母文化への相互理解かもしれません。

日本というものがもっている母文化みたいなものを分かってもらう、という相互発信が大事である気がします。そのために、安心して発信していいよということに少し労力を割かないと、発信した結果、受けとめてもらえない徒労感が残るのが一番辛いという気がしました。

(柏崎会長)

ありがとうございます。マイノリティ全般のことから、その職場文化につながるようなお話で、非常に根深く、アプローチが難しいところだと思いました。富本委員お願いします。

(富本委員)

この社会に色々な人が生活していて、それが豊かであるということをポジティブに受け止めてもらうためにはどうすればいいかといつも考えています。私は財団で県内自治体職員向けの研修に関わっているのですが、外国人住民への対応は国際施策を担う部署だけが担当するものと考える職員の方が意外に多いです。でも外国の方も地域の住民ですからどの部署でも対応が必要になります。研修では、外国人住民の文化や背景を理解し、外国人支援機関との連携を進めることで、自治体職員の専門性を活かしてよりよい対応ができるをお伝えしています。

また、神奈川県では、津久井やまゆり園の事件のあと、「ともに生きる社会かながわ憲章」が出されました。ここでは障害のある方と健常な方との共生に限った共生がうたわれているように感じます。すべてのいのちを大切にし、偏見や差別を解消するのであれば、当然外国につながる方も含まれますし、多様な人々がともにいきる社会づくりを目指し、福祉分野との連携や情報発信ができればいいと思っています。

(柏崎会長)

ありがとうございます。今の萩原委員、富本委員のお話は、先ほど三坂委員がお話くださった、日本人と外国人という二項対立ではなくて、多言語・多文化の共生として、色々とつながる、共通のものがあるという、概念や考え方をどういうふうに伝えていくかという、非常に大きな課題ではありますが、大事にしないといけないポイントと感じました。稻垣委員お願いします。

(稻垣委員)

私も、皆さんの意見と大方同じであり、社会に対する発信が必要というのは同感です。一方で自治体が外国人の受入は大事だと言う際には、正当な意見を言っても受け入れられない可能性がある中で、どういう情報発信をするのかという点が大事になると思っています。

多分日本では、外国人の受入れや多文化共生は大事だとわかっていたとしても、社会的な観点で拒否感があるケースも多いのではないかと想像します。ここで言う「社会的」というのはマクロ的な視点とミクロ的な視点でとらえることができると思っていますが、いわゆる

マクロ的な視点で見ると、例えば日本に住む外国人が増えることによって治安が悪くなるんじゃないか、という懸念だけでなく、外国人が日本を侵略するのではないか、日本の経済を乗っ取ろうとしているんじゃないかというように、「現状がわからない」からこそ生じる誤解や危機感が拒否感の根底にあるように思います。実際に誤解が生じているのであれば、それをいかに払拭するかは、マクロ的な事実に基づいた論理的な説明を含めた発信が必要であると個人的に思います。

ミクロ的、つまり、個人で相対する時に、多文化共生を阻むものとしては、先ほど萩原委員もおっしゃっていましたけど、外国人の持つ文化を知らないことが拒否感を覚える原因の一つなのではないかと個人的には考えています。私もJICAに入るまでは、ずっとドメスティックな人間で、海外に行ったことがなくて、どちらかというと海外や外国人に拒否感があつたタイプだったんですけども、自分が海外をいろいろ転々とした経験を積んだことで、様々な国の文化を知ることができ、それぞれの国の人たちの考え方を理解できるようになってきたことで、外国人に対する拒否感は大きく薄れました。

例えば、日本人は暗黙の了解で電車の中で電話をしてはいけないと思っていますけれど、外国人ですと、電車の中で電話するのは、皆でおしゃべりするのと変わらないという認識で、悪いことじゃないと考えるという話を外国人当人から聞いたことがあります。そういう考え方の違いだとか、文化の違いを理解すると、ミクロ的だけでなくマクロ的にも拒否感が薄れるんじゃないかなという期待をしているところです。

(柏崎会長)

ありがとうございます。本当にマクロ・ミクロ両面があるからこそ、それぞれの課題にどう向き合っていくかが問題になると思いました。では、関口委員お願いいたします。

(関口委員)

私も極めて同感です。偏見とか誤解というのが、一番、馬鹿らしいと思う。たぶん日本全体がそうなっている。情報発信の中身が大事で、マクロ的・ミクロ的にそれぞれあります。外国人に反対だ、外国人を見ると危険だ、みたいなことがある都道府県もあると思いますが、幸い神奈川はそこまでいってないと思う。強調した新聞報道なりマスコミの報道にちょっと語弊・誤解があると思う。

民間企業、人手不足に悩む特に中小企業・零細企業にとっては、外国人がいないともう仕事にならない、会社が潰れちゃうわけです。外国人排斥だとかその移民の流入抑止だとかについて、マクロでは日本は外国人の割合がこれぐらいなんだからここまで大丈夫だから積極的に受け入れていかなきゃいけない。ミクロでは外国人の仕事仲間が隣に来ても、仲良くしようというようなこともサポートしていかなきゃいけない。現場で何が起こっているかつていうことを、まだ知らないし、それをちゃんと把握したうえで、それをきちんとした形で、もっと幅広に伝えていく。いろんなイベントで、小規模じゃなくて行政の力を駆使して、幅広に伝えていく、これが大事かなと思います。

もう1つ、富本委員からございましたけど、行政を通じてきちんと伝えることは大事だと思う。やはり行政も縦割りが非常に感じられる、色々な公職をやっていきますと、障害者の雇用ひとつを見ても、雇用労政課がやっていたり、いのち・未来戦略本部室がやっていたり、

そしてお互いやっていることは知らないという状況がある。なんでお互い知らないのと思ってしまう。日本にとって大事なテーマの一つであると思いますので、このタイミングを逃さず、縦割りの垣根をとって、発信力のある知事ですから、旗を振ってアピールしていく、そのような取組に、この2年間はできたらいいのかなと思います。

(柏崎会長)

ありがとうございます。小川委員お願いします。

(小川委員)

自治体としてこの場にいる身としてはちょっと非常に肩身の狭い思いをしているのですけれども、箱根町の状況としましては、外国から来ている方と地域の方で、交流を積極的に持っていただき、活動している自治体だと思っています。ただ、先に住んでいる自治会を中心とした地元の住民の方と後から入ってきたと言われる外国籍の方、ここでの交流をどうしていくのかというのは私たちの課題となっています。皆様のお話を聞いていると、住んでいる側の生活実態、一番よく言われるのは、ごみ出しのルールですが、生活のルールをどのように相手に教えて、箱根の中で協力して生活できるか、ということを来た方に知っていただきたいと思います。

あともう一方、来た方の文化、ネパールのお話ばかりで恐縮ですが、先日も、ネパールのお祭りを、開いていただきて地域の方が参加することもあります。そういう、相互に知るというのは、とても大事なことかと思います。情報発信をやっていただき、できれば相互に行いうことが必要だというのも併せてお話いただければなと思います。

(柏崎会長)

本日は、市町村からの出席者がお一人ということで、代表のような形でお話しいただきありがとうございました。菊池委員お願いします。

(菊池副会長)

私も皆さんのご意見に賛同します。社会への発信の必要性ということを非常に感じていて、ただ一方で、状況や課題は複雑であるように思っています。情報の発信の仕方をどうするかということは、もう少し皆さんと一緒に議論を深める必要があるかと思います。例えば事実、ファクトを発信すると、一方こういう見方もあるみたいな、余計に偏見を強固にしてしまう可能性もある。発信すればするほど、日本人と外国人という二項対立を強化してしまう危険性もある。どう発信していくかというのは、もう少し議論できればというふうに考えます。

(柏崎会長)

ありがとうございます。ものすごく難しいと私も感じているところです。では高橋委員お願いいたします。

(高橋委員)

発信の仕方の部分で私も社会に対して強いメッセージを出す必要があるというところは申し上げたところですが、自分自身も気をつけなきゃいけないのは、やっぱり行政が、知事が、代表して発信すればそれでいいっていう問題ではないと思う。要するに県が発信すれば、それでいいという問題ではないと思う。今の傾向は、1つの団体に攻撃が必ず来る。市民団体も含めて、県の職員の方も一住民として同じ視点で問題意識を持つてもらうとか、同じ視点で一緒に発信するという仕組みをずっと考えていかないといけない。今の傾向は、1団体が発表すると、そこにすごい攻撃が来る。だから、地域住民も一緒にみんなで考える仕掛けを考えて欲しいと思っています。

(柏崎会長)

ありがとうございます。萩原委員どうぞ。

(萩原委員)

通常、行政は広報・広聴という言い方をしますが、受け取るというメッセージを出すことも発信の1つだと思っています。例えば外国から日本に観光に来た方が、インスタグラムにあげた結果、何でここがという場所に毎日100人ぐらい人が来て迷惑だっていうこともあります。一方、上手くはまると地域おこしにつながるとか、常にもろ刃であると思いますが、長く住んでいるから気がつかない土地の良さを新しく来た人は見つけることができるという点も、関係性を作る大事なポイントだと思っています。

私も川崎で長く働いていて、川崎のイメージって、東京と横浜の隙間で、光化学スモッグが多くて、皆知っているのは横浜で、東北の川崎町ですかと言われることもある。一緒に住んで働いていると便利でなんでもできることが分かる。いい町なんだと思つことがある。

ミクロの話とマクロの話でいえば、川崎っていい町だから、いい町だってアピールしようとするとマクロにつながってくみたいなことがあるのではないか。ともに両刃なんですが、それを止める1つの方法は、さっき高橋委員がおっしゃいましたけど、同時多発的にいろんなところが同じ方向を向く。まさにデモクラシーであると思いますけれども、誰か強いリーダーがいるっていうことではなくて、トップリーダーを支える非常に根深く分厚い基盤がある。誰に聞いてもそれはそうじゃないですかという社会をどう作るかということを社会に向けてどう発信するか。何かメッセージを出せということではない。さっきおっしゃっていた、それは私の仕事ではありませんという線引きをするっていうことに繋がる話だと思います。県庁に行ったら困りごとは何ですかと聞いてくれた上で、それはどこが担当しますということ。縦と横がちゃんと繋がるということ。なぜ切れたかを解きほぐしてもう一度結び直すということも大事である気がします。

(柏崎会長)

どうもありがとうございます。大体1周しまして、皆さんのもとにして社会に発信していく必要性が共通の考え方としてあると思います。2年ほど前、指針を改定して、そういう施策の枠組みをもとに県が事業を推進しています。

そうすると次に考えることとして、神奈川県の行政がこれをやる、財団がこういう形式で

やる、あるいは市町村に働きかけるとか、色々な事業体系がありますが、発信というのが、例えばどんなことを通じてできるのか。おそらくこの懇話会としては、行政は何ができるかという観点からもう少し深められるといいのかなと思いました。ブレインストーミングというか、こんなアイデアがあります、あるいはこういう実践がある、せっかくあるのだからそれを行政がサポートする。色々な形態がありうると思っています。笠間委員、お願ひします。

(笠間委員)

ウクライナ避難民支援のときに、横浜市がオール横浜を掲げられ、官も民もみんなで支援しようとネットワークが作られました。そうすると民間企業も、自分たちができることは何だろうとそれぞれ考えて、私たちはこれができるからネットワークに入れてくださいというような、そんな方針の下にネットワークが作られたのを思い出しました。旗を振っていただいて、それぞれ何ができるか考えるというプラットフォームができたらいいなと思いました。

(柏崎会長)

早速、具体的なアイデアありがとうございます。楊委員お願ひします。

(楊委員)

外国籍県民かながわ会議の時に、提言案として出したのは、町内会の活用でした。一方的な情報発信もいいですが、実際に顔と顔を見合わせるっていうのが一番良いと感じています。外国人目線で言わせていただくと、日本社会にうまく溶け込もうとするグループとどこまでも我が道を行くグループに分かれます。どこまでも我が道を行くタイプは、全然日本語も勉強しない、つるむのも自國の人たちで日本のルールなんてくそくらえだ、みたいな人たちもいます。その人たちは、自分の国でも嫌われもの的な部分があり困ります。日本社会に溶け込もうとする外国の方に情報発信してもらうとか、ちょっと身近な人に言われた方がいい場合も多い。そこから情報を得ることも多い。外国籍県民会議に参加されている外国人は割と溶け込もうとする方なので、その方たちに協力して発信してもらうのもありかと思いました。

あと、例えば、外国人が大好きという人たちいて、何でかと話を聞くと中学校の時に同級生に外国の人がいたとか、高校の時に同級生が中国人だったというのがあって、中学校や高校に外国の生徒さんが多いので、それが意外と良い方向に働いていると感じました。

最後に、ちょっと先ほど粗大ごみの話もありましたが、私も2回ぐらい出した粗大ごみがなくなったことがありました。最近はそういうことが立て続けに起きていて、外国人が日本の粗大ごみのルール知らなくて、別に拾っていいやという気持ちがあったかもしれません。月に1回、中古家具交換会を設けるやり方もあるのではと感じました。地域おこしになるかどうか分からぬですが、敷地内に富士山を見る人たちが駐車場に入ってくるというニュースを見ると、私だったら、お金を取る方法もあるのかなと思います。うまく活用するのも1つかなと思います。

(柏崎会長)

ありがとうございます。町内会の活用、そこで本当に顔の見える関係をどう作るかという

ミクロの部分が出てきたと思います。色々なチャンネルで何が活用できるかという観点もあったと思います。富本委員お願いします。

(富本委員)

かながわ国際交流財団では外国人住民の子育て支援に力を入れているのですが、この分野における連携の可能性を感じています。

先ほど国際課からご紹介のあった通り、外国人の方は働き盛りで家族が増える年代の方が多いです。神奈川県で生まれる赤ちゃんの15人に一人が外国つながりというくらいその数が多いのですが、他方、言語、制度、習慣が異なる日本での出産・子育てで困っている方も少なくありません。

その中で、行政の保健師、保育士、主任児童委員などがすごく工夫されて支援に当たられています。国籍に関係なく安心して子育てできる環境を作ろうと真摯に向き合われている方々がいらっしゃり、積極的にサポートの役割を担う外国人の方も増えています。

いま、残念ながらSNSなどでネガティブに「外国人」という言葉が使われてしまっていますが、外国人は年代も背景もとても多様で、外国につながる赤ちゃんもたくさん生まれていること、子育てを頑張っているパパ・ママやそれを支える人たちがいるんだということを発信することで新たなつながりが生まれるのではないかという実感を持っています。

(柏崎会長)

ありがとうございます。子育て分野は財団の強みがあると思います。情報発信について、これまでの議論は社会一般へのメッセージというところが強かったと思うのですが、今のように実際に支援に関わっている人たちのネットワークを強化していく、より多くの人に入つて来てもらう取組もあると思いました。三坂委員、お願いします。

(三坂委員)

私も発信する時にポジティブな面を伝えていくことも大事かなと思っています。よく私達も何をしているNPOですかって言われて、外国人支援をしていると答えますが、“外国人”が主語になると否定的なイメージをもたれてしまうのですが、日本人にとって外国人が必要です、という文脈で、なぜ移民が必要なのかもそうなのですが、日頃私たちが交流をしている居場所を提供する中で、日本人のお母さんだけの子育てではなく、多様な視点で多文化のお母さんが集まる場ができるだけで、日本人が思い込んでいたことと異なる。例えば、晩ご飯で何を作ろうみたいな会話になった時に、何でもいいんじゃないの、一汁三菜で全部用意しなくてもいいんじゃない、ピザでもいいんじゃないと言われたことによって、日本人のお母さんがほっとする。そんな簡単なものでもいいんだ、決まった考えではなくて、多様な視点で子育てについて考えられるメリットというものを日本の方々にポジティブな面として見せるのもいいかなと思います。

(柏崎会長)

ありがとうございます。関わりから、マジョリティの人たちも視野が広がるきっかけになったりするメリットがあるんだということをいかに伝えていくかが課題になるかと思います。

(菊池副会長)

笠間委員からお話しがあったと思いますが、プラットフォームづくりは興味深いと思って聞いていました。例えば、県民一人ひとりもそうですし、企業もそうですし、あるいは市民団体の方も含め、多様な主体が声を上げられるような場をつくる。特定の団体が一方的に発信をするよりは、双方向の発信になればよいのかなと思います。例えばSDGsもそうだと思いますが、それに賛同したいと声が挙がると、それが多文化共生にもつながりますし、神奈川県の国際化にもつながっていくのではないかでしょうか。多文化共生はあるいは国際化をキーワードにして賛同できるムーブメント、プラットフォームがあると良いと思って聞いておりました。

(柏崎会長)

ありがとうございます。プラットフォーム、どう作っていくか考えたいなと思いました。では、高橋委員お願いします。

(高橋委員)

情報発信を中心のようになっていますが、課題設定の中で、できれば私はこの16期に県内の関係機関や部署で、どのくらい外国籍県民が働いているか、どういうサービスがあるか調査したいです。大和市の子育て支援会議に参加していますが、そのような話題が出てきません。私だけが1人で外国の子どもが多くなっているとか、保育士さんはどうなっているかと聞いても調査がないので分からぬ。だから例えば、保育園1つとってもどのくらい職員がいるのか。病院でどう対応しているのか。最近はメンタルの相談人数が高まっていますが、どこまで対応しているか全然分からぬです。

今、外国籍の方から、子どもや親からメンタルの相談受けた時に、東京四谷のクリニックに行ってくださいという話になり、実態が全然見えない。神奈川県は制度として、MICかながわ等と協働し、医療通訳を派遣する制度がありますが、実際、病院側にどういう受け皿があるのか全然見えない。保育園も企業もそうですよね。今どういう形で企業が外国人労働者に対して支援する仕組みがあるのか全然見えてこない。行政も外国人の雇用がどうなっているか全然見えない。表面的には増えていますね、労働者も増えていますねと言っていますが、実際どこでどういう人がどう働いて、どういう窓口があるのか全然分からぬ。先程、窓口委員がおっしゃったみたいな実態が見えない。実態が分かると、実際に多文化共生的な取組を、どこでやっているというのが見えてきます。例えば個別の自治体ではこうだというのは見えますが、全体像が見えない。

今、全国的に話題になっているのは、自治体による外国籍の消防署員の受入れについてです。増えてきていますが、神奈川も横浜もダメじゃないですか。行政職員も例えば、窓口に多言語対応できる職員がいるならば、便利になってくると思うんですね。横浜市もかなり雇用していると思うが見えない。外国人労働者が増えている中で、行政サービスも当然変わつていかなきやいけないところであるし、日本人だけで固めていいのではと私個人的には思うんです。結局、そこは摩擦の1つの原因にもなっているのではという気もしますが、いかがでしょうか。

(小島委員)

私も今、高橋委員がおっしゃっていた部分で、外国人住民がいてくださることによって、地域で生じる違和感について、ピンチはチャンスとして捉えられる部分があるのではと常々思っています。例えば、箱根町でごみの問題があるとのことですが、それは各地でずっと起きていますが、もしかしたら、日本の地域側がみんな困っていることかもしれません。それがあるひとつの外国人住民たちの問題として、発信している部分もあるのではと思っています。高橋委員が調査ということをおっしゃいましたが、神奈川県内の市町村で、ごみの出し方がどれだけ違うか見てみたいですね。

隣町に行くだけで、捨て方が全然違う。今までの捨て方ではいけなかったのかという経験が私にもあります。郷に入っては郷に従えと言われるような感じで、守っていかなきやという気持ちもあります。外国人住民たちが投げかけてくれていることが、もしかしたらみんなが暮らしやすい街になることにつながると常々思うことがあります。そういうことも、とっかかりになるのかなと思いました。

あともう1つ、地域で子どもたちが増え、教育の課題が出てきている中で、神奈川県内でも外国人の方たちがコミュニティ内で学校を作ることも増えてきています。神奈川県内では、その外国学校の人たちとの関わりが、個人的にあります。そのコミュニティの中で、全部解決しようとなっていましたが、パンデミックみたいなことが起きた時に、学校ではないためマスクを配られなかつたとか、学校じゃありませんといってクラスターが起きて何もしてくれないことがあったりする。一方、災害が起きた時に、神戸では外国学校が1つの拠点となって、避難者の場所になっていくなど、コミュニティの発信力になっていった部分があります。

有事の時に見える平時の課題があることを、この間のパンデミックで私たちが学んだことだったと思います。地域の中の違和感が、多文化共生という中で考えていく時に、みんなが暮らしやすい社会になっていくことにつながるという視点で何かできないのかと考えます。そういう意味で違和感に対する調査は、できてもいいのかなと高橋委員のお話を伺って思いました。

(柏崎会長)

ありがとうございます。事務局から即答は難しいと思うのですが、広い意味での調査のうち、市町村対象に定型化されたものは、比較的やりやすいのかもしれません。一方、行政ではない部分の調査となるとハードルが上がったり、協力依頼も必要になると思います。

この懇話会の活動として、実態を私たちも知って話を深めたいので、こういうデータはあるか、こういうことを調べられるかというやり取りについてはいかがでしょうか。

(事務局)

ありがとうございます。調査だと即答しかねるところもありますが、提案いただいて、できるかどうか確認という感じかなと。例えば、ごみ出しだと市町村に照会すればできるかと思いますし、あとはインターネットで調べるという手段もあると思ったりします。

神奈川県内の外国人の雇用率は難しかったりしますが、少し前に新聞に掲載されていまし

たが、民間調査で24%程度という数値を見た気がするので、当面は調査も含め、データもお見せしながら、議論していく必要があるかなと思っています。

(柏崎会長)

ありがとうございます。どうしても出しやすいもの、集めやすいものとそうでないものはあると思いますので、制約の中でできるだけと思います。そろそろ、まとめの時間に近づいています。

この先の進め方について、次回が2月か3月頃で日程調整のうえ開催する予定になっています。この先どこかで外国籍県民かながわ会議と合同会議が入る可能性もあります。次回はそうではないということだったと思います。

次回1つの案としては、多文化共生の推進に向けた情報発信という広いテーマの中で、ご専門について、あるいはその取組に関連して、何人かの方に発表・プレゼンをしていただいて、それをベースにさらに議論していく形式が考えられると思いますが、ご希望はありますでしょうか。数名を予定し、プレゼン時間もなんとも言えないのですが、例えば、事務局とも相談して、何名か異なるタイプの観点から発表いただいて、それで議論いただく、更に具体的な議論していくという構いませんか。

そうしましたら、後日事務局とも相談の上で、次回の開き方、形式について調整させていただきたいと思います。以上をもちまして、議題は全て終了しましたので、進行を事務局にお返ししたいと思います。

(事務局)

ありがとうございました。今日は、事務局としては聞かせていただくことが多く、多文化共生を進めるために、マジョリティ側である日本人側が進める多文化共生になっていることが、こういう事態につながると思ったりしました。民際外交が始まって40数年経つというところも踏まえ、一回立ち止まって、多文化共生とはなんぞやというところを考えて、数年後に指針の改定も行う時期にもなるので、多文化共生の考え方をメッセージとして残せればと思っているところです。

県として多文化共生メッセージを発信すると、一過性になることも懸念されますので、持続的なメッセージになるように、オール神奈川で作り上げられればいいと思っています。その中で、情報のファクト関係については、県の所管部局がしっかりと訂正していくことが必要かと思っております。また、日本人や外国人への啓発活動を進めていましたが、その方法も一度見直す必要があるかなと思いました。かながわ国際交流財団やかながわ国際ファンクラブがあり、日本人と外国人の交流プラットフォームになるのかということも次回以降お話しできればいいのかなと考えております。それが、外国人との地域社会づくりにつながっていくという結論を導き出せれば、指針にも反映させつつ、実際の取組を行う関係部局とも連携ていきたいと思っています。

あと、高橋委員がおっしゃられた、様々な団体が一緒になってできる仕掛けということに関しては、例えば、多文化共生を推進する期間を設けてイベント等を集中的にやるということも考えられますが、そういったことも含め、次回以降アイデアをいただければ思っているところです。本日は、感想めいたところはありますが、参考にさせていただきます。また、

調査関係はいただいたものができるように対応を検討したいと思っております。

(事務局)

どうもありがとうございました。色々なご意見をいただき、我々としても非常に有意義でした。

今回、特に発信ということで、どのようなメッセージを発信していくかが今後の議論の大きな部分になると思っています。発信してどうなっていくのか、発信で何を目指していくのかが今後大事になってくると思っています。

知らなかつたことを知つていただくことが大事なのか、あるいはこれまでの考え方を変えさせていただかなくてはいけないのか。発信によって、どういうことをを目指していくのかが中身になってくると思いましたので、そういったことも含めて、我々も学ばせていただきたいと思っています。

委員の皆様、本日は本当に貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。また、次回の具体的な進め方は、事務局と調整させていただければと思っております。開催日につきましても、改めて事務局から調整のために皆様方へご連絡をさせていただきたいと思います。以上で本日の懇話会は閉会させていただきたいと思います。誠にありがとうございました。

以上